

水道問題・1県1水道・水道広域化について

1. 水道広域化とは

① 水道法の改悪

- ・官民連携、自治体が事業だが運営は民間に＝コンセッション方式
- ・国が基本方針、県が強化計画をたて広域化を推進

② ねらい

- ・人口減、水道使用量と料金収入減、施設老朽化をおどし文句に
- ・ダムなどムダな水源開発の反省なし
- ・市町村の自己水源の施設を閉じさせて、高い県の水を買わせる。

県中央	48	➡	22	26減
鹿行	14	➡	1	13減
旧県南	10	➡	3	7減
旧県西	33	➡	9	24減
全体	105	➡	35	70減

③ 住民にとってどうか

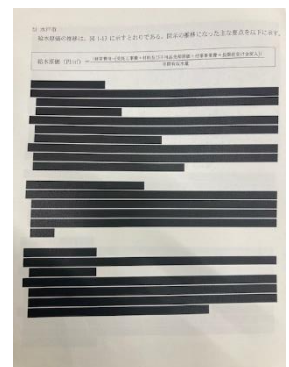
- ・水道料金の値上げ
- ・身近な水源を失う 災害時のリスク↑
- ・全国で矛盾噴出・参考「水道の民営化・広域化を考える 第3版」(自治体研究社)

2. 茨城県の状況

- ① 令和4年度・広域化推進プラン 圏域ごとに協議会 開催
- ② 令和5年3月「茨城県水道事業広域連携推進方針」(広域化推進プラン)(別紙)
- ③ 令和5年度・市町村が次の「検討調整会議」に参加の有無を9月22日までに回答
- ④ 令和6年度以降・協定締結、法定協議会の設置、経営統合、1県1水道へそれぞれの段階で議会での議決が必要

3. 県広域化推進プランの問題点

- ① 市町村と異なる県の独自推計というが、根拠データが不明
「給水原価」「施設更新」「自治体ごとの財政見通し」
- ② 県のデータ隠し…… 情報公開請求に黒塗り資料! ➡➡➡
- ③ 給水原価の計算式



給水原価＝

経常費用－(工事費＋材料費＋事務費＋長期前受金)／年間有収水量

*経常費用を抑制し、有収水量を増やせば給水原価は下がる。

*しかし自治体の事情を考慮せず一律の算定である。

水戸市は県に根拠資料を示すようもともと独自シュミレーションを行った。

④ 自治体の独自シミュレーションが不可欠

- ・ 県に都合のよいシミュレーションをうのみにしない。
- ・ 自治体が県のデータを検証し、独自シミュレーションを行う必要あり。
ポイントは… ア. 給水原価の計算は妥当か
イ. 管路や配水池などの耐震化状況はどうか
ウ. 有収水量を増やす方策はどうか など

水道法 自治体の責務 「清浄・豊富・低廉の三原則」

水道法第1条 目的「水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによつて、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。」

4. 2023年6月 水戸市議会 水道広域化について

田中議員 最後に水道行政です。茨城県は市町村水道の経営を10年間で一体化し、2050年には県内全市町村の水道を統合し料金も統一する、1県1水道を推進しようとしています。

3月に県の広域化推進プランが発表され、水戸市を含む県中央広域圏の給水原価などをシミュレーションしたとしています。

出された1立米当たりの平均値は、水戸市の給水原価より現時点で22円も高く、今後ドンドン高くなるというもので、これだけでも一体化のメリットはないと言えるのではないのでしょうか。

私は、1県1水道の裏側に潜む様々な問題から、水戸市は参入すべきでないと言ってきました。まず、市町村の自己水源を放棄させ、県の広域水道に転換し、過大な水源開発の責任を、市町村と市民に押しつけることです。

東日本大震災で、県水に頼っていた常澄・内原地区の断水が長期化した経験からも、災害時には地域分散型の水道のほうが、被害が少なく復旧も早いことを思い知らされました。

県は工事や物品を一括発注してコストを下げるといいますが、市内業者の仕事を奪い、漏水や災害時に業者がすぐに来なければ、市民にとってもよいことはありません。水道事業の予算・決算審議も水戸市議会ではできなくなり、職員の身分も大きく変わります。

なにより水道料金が大幅値上げとなることです。水戸市の水道料金は、決して安くはありませんが、それでも県中央広域圏内の11自治体で下から2番目、県全体で下から4番目です。全県統一されれば大幅値上げは避けられません。

県は今年度中に「検討調整会議」をつくり、来年度以降に「基本協定の締結と法定協議会の設置」「統合」に進むスケジュールです。デメリットしかない1県1水道に参加せず、単独経営を維持すべきと考えますが見解を伺います。

そもそも水戸市には、楮川と開江に立派な2か所の浄水場があります。ここでつくる水道水は人口27万人どころか、あと9万人の人口が増えても十分賄えるほどの余裕があり、わざわざ県から全国一高い水を買う必要はありません。

県中央広域水道の料金は、水戸市自前の水道水の3.6倍、受水開始から24年間で県への支払いは実に41億円を超えました。

県はさらなる値上げも検討しており、その原因のひとつが水源と位置づけている霞ヶ浦導

水事業です。5回も工期延長を繰り返し既に49年、完成のめども立たず、水道料金に跳ね返る工事費だけはどうなのぼりです。

水戸市議会はずでに2020年9月議会で、「県中央広域水道の契約見直しを求める意見書」を全会一致で可決し県に提出しています。

ムダな受水を続けることは市民に対する背信行為であり、受水中止と霞ヶ浦導水の推進をやめるよう求めるものです。

答弁：上下水道事業管理者

田中議員の代表質問のうち、水道行政についてお答えいたします。

初めに、1県1水道についてでございますが、本年3月に、国の要請する「水道広域化推進プラン」として「茨城県水道事業広域連携推進方針」が県より示されたところでございます。今後は、茨城県において令和7年度の経営の一体化に向けた「広域連携検討・調整会議」を設置する予定と伺っており、現在、会議への参加意向について、本年9月下旬を期限として回答を求められている状況でございます。

本市といたしましては、県から示された広域連携推進方針のシミュレーションについて、本市独自で検証を行ってまいります。その上で、「検討・調整会議」への参加の是非につきましては、市民負担の増大につながらないことを第一とし、また、本市水道の安定供給と健全経営を最優先に、適切かつ慎重に判断してまいります。

次に、霞ヶ浦導水事業を主たる水源とする、茨城県中央広域水道用水供給事業からの受水についてでございますが、災害に強い強靱な水道を確立し、市民の安全・安心を担保する給水確保の観点からも、必要となる複数水源の一つと捉えており、今後有効に活用してまいりますと考えております。

6. 水道問題のその他の論戦、決算委員会などで毎年質問していること

(ア) 給水件数、一般用の内訳 基本料金のみ世帯数 36000件 26%
改善求め、基本水量1か月10m³→8m³→6m³（令和2年度から）に変更
給水ゼロでも基本料金かかる。

(イ) 鉛製給水管の早期解消 年間解消件数3419件 残存件数28993件 解消率73.2%

(ウ) 石綿管の布設がえ推進 残存延長1235m 年間撤去延長940m

(エ) 漏水調査の予算決算、実施状況

市内を46か所の工区に分けて8年周期で漏水調査している。予算は年間約2900万
漏水の8割は鉛管。石綿管も漏水の原因ともなるので早期解消に予算確保求めている。

(オ) 給水停止するな。停水執行は年2000件、生活困窮者への対応改善もとめる。

(カ) 給水拠点・給水基地・耐震型貯水槽の位置と容量、小中学校での受水槽の設置状況

(キ) 災害時の応急給水体制、災害時生活用水協力井戸の登録状況

(ク) 供給単価・給水原価の推移、施設能力、県中央広域水道用水供給事業からの受水

(ケ) 当年度純利益・前年度繰越利益剰余金・当年度未処分利益剰余金、企業債について

(コ) 職員定数の推移、年齢構成

(サ) 放射能濃度水質検査、汚泥の放射能濃度検査結果

各エリアの水道料金（1カ月）（順位）

市区名	水道料金（1 カ月）	順位	
日立市	3,141円	県内1位	全国171位
つくば市	3,652円	県内2位	全国384位
水戸市	3,715円	県内3位	全国404位
古河市	3,839円	県内4位	全国459位
ひたちなか市	4,002円	県内5位	全国496位
高萩市	4,037円	県内6位	全国505位
小美玉市	4,367円	県内7位	全国562位
北茨城市	4,384円	県内8位	全国564位
守谷市	4,479円	県内9位	全国593位
常陸太田市	4,500円	県内10位	全国601位
笠間市	4,766円	県内11位	全国651位
取手市	4,774円	県内12位	全国652位
結城市	4,917円	県内13位	全国673位
鹿嶋市	4,917円	県内13位	全国673位
神栖市	4,928円	県内15位	全国678位
那珂市	4,928円	県内15位	全国678位

市区名	水道料金（1 カ月）	順位	
石岡市	4,939円	県内17位	全国680位
かすみがうら市	5,126円	県内18位	全国707位
常陸大宮市	5,180円	県内19位	全国716位
土浦市	5,225円	県内20位	全国722位
筑西市	5,258円	県内21位	全国729位
常総市	5,273円	県内22位	全国731位
下妻市	5,324円	県内23位	全国738位
つくばみらい市	5,346円	県内24位	全国740位
坂東市	5,360円	県内25位	全国744位
銚田市	5,379円	県内26位	全国746位
潮来市	5,533円	県内27位	全国757位
生久市	5,643円	県内28位	全国767位
龍ヶ崎市	5,643円	県内28位	全国767位
稲敷市	6,138円	県内30位	全国800位
行方市	6,446円	県内31位	全国807位
桜川市	6,468円	県内32位	全国809位